

## 「自治体戦略2040構想研究会」第7回議事概要

日 時：平成30年2月7日（水） 17：30～19：00

場 所：総務省1001会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、池本委員、松永委員、村上委員、横田委員  
野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

### 【議事次第】

1. 開会
2. 松永委員からの発表
3. 事務局説明資料（産業・ICT）について
4. 意見交換
5. 閉会

### 【意見交換(概要)】

- 社会保険や産休・育休制度などの社会保障が整備されれば、フリーランスとして働く女性も増加するのではないかと。フリーランスの方々は、Wi-Fiや5Gの通信環境があれば農村で働いてもいいので、地域資源を活用しようとするフリーランスの女性を支えるグラミン銀行のような新しいコンセプトによる仕組みが必要ではないかと。
- 徳島県で民間事業者が中山間地域に宅配する移動スーパーを立ち上げたように、人口減少ならではの課題解決型のビジネスも各地で出てきている。ただし、そうした地域のビジネスは、生産性の面では維持していくことが難しい面がある。経済性だけでは測れないが地域社会に貢献しているビジネスを支援していく必要があるのではないかと。
- 女性が起業した際の社会保障については、正規・非正規やフリーランスという枠組みで制度の対象範囲が定まるのではなく、株式会社やNPOなどの様々な形態にも対応した制度を検討する必要があるのではないかと。
- 中小企業は地域のネットワークが強いので、お互いに持ちつ持たれつ関係を築いている例もある。地域で元気のある企業が20社程度集まってネットワークを形成し、A社が不景気になったときにA社の従業員を期間限定でB社が雇うというように、従業員をシェアして、リスクを分散する仕組みが出てきている。
- 日本だけではなく、世界の主な国で、ここ十数年間、生産性が低下しているという事実があるが、その原因はよく分かっていない。生産性を上げている企業は、数は

少ないがものすごい勢いで上げている。イノベーションを生んでいる会社の数が少ないために、イノベーションが社会全体に拡散していないのではないか。

- 生産性を上げるためにはイノベーションが必要であり、そのためには経済の新陳代謝が必要ではないか。廃業率が上がるということは、新規参入の企業、事業を後押しすることにつながる。イノベーションを生むような人たちを後押しする環境、倒産が増えてもいように自治体として支える環境を作っていく必要があるのではないか。
- 日本では高度成長期には開業率が10%を超えていて、そのほとんどが製造業であった。その頃は機械を導入するというモデルで比較的簡単に開業できた。今は、サービス産業といっても多様であり、簡単に起業できるモデルケースがないのではないか。
- 政府は地域経済を牽引する地域中核企業を支援するとしている。製造業では下請けを含めたサプライチェーン全体で生産性が上がることが期待できるが、サービス産業化が進むと、大きな外部経済効果が地域で広がることは期待できないのではないか。
- 三大都市圏とつながっている地方中枢都市では交通網もしっかりしており、そこを中心に移動時間が1時間程度までの地域では、中枢都市を中心とするネットワークで産業はしっかりと維持できるのではないか。
- アメリカのラストベルトを研究した報告の中で、「尊厳」が重要であるとの報告がある。福島復興支援の研究者もコミュニティの尊厳が必要ではないかと指摘している。働き方も含め、尊厳を満たすような政策でなければならないという点で共通している。廃業についても、尊厳を持った「終わらせ方」を概念化できないか。
- 農村の経済学では、人口減少には3段階ある。人口減少により経済機能が縮小する。その後、病院や交通、学校などの公的機能も衰退していく。最後は「誇り」が衰退するという。最も根幹の問題は、そこではないかという議論がされてきた。
- 人口減少社会でありながらも、農山漁村では比較的クリエイティブクラスやITを活用したテレワークが増えている。人口は減っているけれども、新しく定住するという動きがあることや新しい住民と共存することが地域住民の誇りにつながっているのではないか。こうした動きを価値化して、共有する必要があるのではないか。
- 「減ってはいけない」、「廃業してはいけない」というとイノベーションは生まれにくい。やめるから新しいことができるのであり、地方の拠点的な都市では「やめる」ことによってどう次につなげるかという発想がなかったのではないか。
- 産業構造を考えると、地方の指定都市や拠点的な都市に集約していくのではないか。三大都市圏から指定都市や拠点的な都市へ集約する方向と人口の少ない

不便な地域から拠点的な都市へ集約する方向の2つの方向があるが、後者は議論が分かれるところではないか。

- 都市の拠点化の2つの方向に、どちらかが正しくて、どちらかが正しくないという価値観ではない形で、誘導を図っていく必要があるのではないか。
- 総務省では、人口5万程度以上の中心市で都市圏域をつくって、医療等の生活機能を確保するという定住自立圏を打ち出し、さらには指定都市や中核市が中心となって産業・文化を担うという地方中枢拠点都市構想(現・連携中枢都市圏)を打ち出した。
- 人口減少の中でも、定住自立圏による生活機能の確保と、連携中枢都市圏による三大都市圏に対抗できる経済圏の形成とを組み合わせることを検討する必要があるのではないか。
- 子どもの乳幼児期は地方で暮らすことができても、子どもが大きくなると教育のために都市へ移る例が多いのではないか。農山漁村が教育的にプラスであるということを出せないか。
- イタリアのトリノ市は工業都市で人口減少しているが、周辺には農村地帯があり、スローフードの発祥の地となっている。食を活かして観光化に舵をきっている。また、廃業した工場をアーティストやクリエイターに提供するなどの活用をしている。人口減少時代の新しい都市像のひとつではないか。
- 幼少期に地方に住んだだけでも、地方への親近感は醸成される。親が都会での教育を求めて転居するとしても、子どもの世代が田園に回帰する可能性が高まると考えることもできるのではないか。
- 創業補助金を使う側からみると、1回目の起業への補助だけではなく、経験を積んで再チャレンジする2回目以降の起業にも支援があれば、起業がさらに進むのではないか。
- 今、働き方改革で問題になっている長時間労働の解消やフレキシブルな働き方、女性・高齢者の就労促進は、よく考えてみると、地方に行けば行くほど実現している。働き方改革と地方の問題をポジティブに結びつけることができるのではないか。
- 第四次産業革命は都市への集中を加速化させる懸念もあるが、一方で、テレワークや教育などの際にICTを使うことで様々な課題が解決可能であり、地方の持っている地理的なハンディを克服することができるのではないか。先端研究では世界とつながることが大切であり、カウンターパートが東京にあらうと、地方にあらうと関係ないのではないか。
- 農山漁村の女性起業は現在1万件ぐらいある。そのほとんどが高齢女性の起業である。農山漁村の女性起業に限れば、起業数が増加している数少ない分野であ

る。地方ほど生涯現役で働ける場がある。

- シェア産業はモラルが確立していない分野ではないか。都市部では民泊が急増し、騒音問題など地域住民との共生が課題となっている。便利になると同時に負の部分の克服が課題となるのではないか。
- 日本で始まっている人口減少は、世界的にも大きな問題となっていく。今後、日本から世界に向けて「ピンチをチャンスに変えた」というポジティブなメッセージとして発信していくことができるのではないか。その前段階として、地方が都市圏よりも先に人口減少している。今までネガティブに捉えられてきた地方における人口減少を、ポジティブな経済成長につながるかもしれない可能性を秘めたメッセージとして発信していけるような試みが必要ではないか。
- 色々な格付けをすることがマインドセットになっているが、それを1回フラットにする必要があるのではないか。女性活躍にしても、東京の大企業の女性役員の比率を何%にするのも大切だが、長野県のおやきを販売する事業を始めた女性の活躍も同じように価値があるのではないか。東京の企業の育児支援制度や短時間勤務も大切であるが、同時に、地方で子育てしながら、しなやかに柔軟に仕事をしている女性もいるわけであり、そちらも同じように価値があると評価するべきではないか。

以上